

修正案の提出について

第5号議案 令和4年度足立区一般会計予算

上記の議案に対する修正案を別紙のとおり、会議規則第68条の規定により提出する。

令和4年3月4日

提出者

予算特別委員会委員	ぬかが	和子
同	浅子	けい子
同	横田	ゆう
同	きたがわ	秀和

予算特別委員会委員長 ただ太郎 様

第5号議案 令和4年度足立区一般会計予算に対する修正案

第5号議案 令和4年度足立区一般会計予算の一部を次のように修正する。

予算総則第1条 歳入歳出の総額は、歳入歳出それぞれ315,435,373千円を315,767,750千円に改める。

「第1表 歳入歳出予算」の表の一部を次のように改める。

歳入

科 目		区長提案額 (千円)	修正額 (千円)
款	項		
14	使用料及び手数料	4,153,682	4,088,031
	1 使用料	3,379,389	3,313,738
15	国庫支出金	74,899,451	74,763,051
	2 国庫補助金	8,452,666	8,316,266
16	都支出金	25,053,979	25,045,209
	2 都補助金	8,083,518	8,074,748
19	繰入金	30,727,296	31,270,494
	1 基金繰入金	30,721,493	31,264,691
	歳入合計	315,435,373	315,767,750

歳出

科 目		区長提案額 (千円)	修正額 (千円)
款	項		
1	議会費	933,761	876,816
	1 議会費	933,761	876,816
2	総務費	35,237,611	35,308,381
	1 総務管理費	29,094,864	29,313,164
	4 戸籍及び住民基本台帳費	1,388,983	1,241,453
3	民生費	152,286,082	153,349,046
	1 社会福祉費	46,158,536	46,417,678
	2 児童福祉費	55,501,626	56,305,448
4	産業経済費	3,666,444	4,036,444
	1 産業経済費	3,569,214	3,939,214
5	環境衛生費	27,391,584	27,176,062
	1 環境費	663,994	672,494
	2 衛生費	18,386,358	18,162,336
6	土木費	28,843,748	27,937,472
	2 道路橋梁費	5,673,926	5,389,926
	4 都市計画費	20,381,517	19,759,241
7	教育費	37,512,069	37,963,931
	1 教育総務費	7,179,091	7,130,331
	2 小学校費	14,831,564	14,831,935
	3 中学校費	8,608,873	8,609,124
	6 社会教育費	2,791,384	3,291,384
9	諸支出金	25,720,302	25,275,826
	1 特別会計繰出金	25,720,302	25,275,826
	歳出合計	315,435,373	315,767,750

令和4年度足立区一般会計予算に対する修正に関する説明書（歳入）

歳入

（単位：千円）

款項目	科目	区長提案額	修正額	比較	修正内容				区分	説明
					修正事業	区長提案額	修正額	比較		
14	使用料及び手数料	4,153,682	4,088,031	△ 65,651						
	1 使用料	3,379,389	3,313,738	△ 65,651						
	1 総務使用料	17,941	17,291	△ 650	庁舎ホール	1,300	650	△ 650	縮小	庁舎ホールの施設使用料を半額にする。
	2 民生使用料	71,747	63,447	△ 8,300	住区施設使用料	16,599	8,299	△ 8,300	縮小	住区センターの施設使用料を半額にする。
	3 産業経済使用料	23,277	15,954	△ 7,323	勤労福祉会館	2,346	1,173	△ 1,173	縮小	勤労福祉会館の施設使用料を半額にする。
					産業振興ホール	12,300	6,150	△ 6,150	縮小	東京芸術センターの施設使用料を半額にする。
	6 教育使用料	323,380	274,002	△ 49,378	生涯学習施設	218,569	175,029	△ 43,540	縮小	地域学習センターの施設使用料を半額にする。
					西新井文化ホール	11,676	5,838	△ 5,838	縮小	西新井文化ホールの施設使用料を半額にする。
15	国庫支出金	74,899,451	74,763,051	△ 136,400						
	2 国庫補助金	8,452,666	8,316,266	△ 136,400						
	3 土木費補助金	4,987,000	4,850,600	△ 136,400	街路事業費	297,050	170,550	△ 126,500	縮小	補助256号線の新設事業繰り延べによる国庫補助の減額
					無電柱化推進計画支援事業費	19,250	9,350	△ 9,900	縮小	千住一丁目地区の事業削除に伴い、国庫補助も削除する。
16	都支出金	25,053,979	25,045,209	△ 8,770						
	2 都補助金	8,083,518	8,074,748	△ 8,770						
	5 土木費補助金	2,412,880	2,404,110	△ 8,770	無電柱化モデル認定事業費	46,500	37,730	△ 8,770	縮小	千住一丁目無電柱化事業の先送りに伴い、都補助も削減する。
19	繰入金	30,727,296	31,270,494	543,198						
	1 基金繰入金	30,721,493	31,264,691	543,198						
	1 基金繰入金	30,721,493	31,264,691	543,198	財政調整基金繰入金	11,541,001	12,084,199	543,198	拡充	歳入歳出均衡のため。
	歳入合計	315,435,373	315,767,750	332,377						

令和4年度足立区一般会計予算に対する修正に関する説明書（歳出）

歳出

（単位：千円）

款 項 目	科 目	区長提案額	修正額	比較	修正内容				区分	説 明
					修正事業	区長提案額	修正額	比較		
1	議会費	933,761	876,816	△ 56,945						
	1 議会費	933,761	876,816	△ 56,945						
	1 議会費	779,839	722,894	△ 56,945	区議会運営事務	771,024	714,079	△ 56,945	縮小	
					議員報酬事務	616,565	566,620	△ 49,945	縮小	議員報酬を10%削減する。
					費用弁償、視察等旅費	12,263	5,263	△ 7,000	縮小	費用弁償は議員報酬との二重払いのため、費用弁償全額を削除する。
2	総務費	35,237,611	35,308,381	70,770						
	1 総務管理費	29,094,864	29,313,164	218,300						
	1 一般管理費	16,545,187	16,688,287	143,100	会計年度任用職員の報酬	7,321,614	7,464,714	143,100	拡充	外部委託の撤回による会計年度任用職員の増員 ① 保健所業務事務補佐員（@2,700千円×43人＝116,100千円） ② 戸籍住民課事務補佐員（@2,700千円×10人＝27,000千円）
	8 災害対策費	851,819	927,019	75,200	防災対策事業	847,199	922,399	75,200	拡充	
					（防災行政無線の管理運営事業）	44,126	119,326	75,200	拡充	防災無線が聞こえない対策として避難行動要支援者等へ防災ラジオ3000台を配付。
4	戸籍及び住民基本台帳費	1,388,983	1,241,453	△ 147,530						
	1 戸籍及び住民基本台帳総務費	1,320,045	1,172,515	△ 147,530	戸籍住民関係一般管理事務（区民部）	153,037	5,507	△ 147,530	縮小	戸籍業務の外部委託の撤回により、委託経費相当分を全額削除。
3	民生費	152,286,082	153,349,046	1,062,964						
	1 社会福祉費	46,158,536	46,417,678	259,142						
	1 社会福祉総務費	18,872,639	18,880,439	7,800	福祉事業管理事務（福祉部）	244,556	252,356	7,800	拡充	施設従事者等への永年勤続褒章事業の対象者を拡大する。
					（介護保険事務）	157,629	158,069	440	拡充	介護従事者の永年勤続褒章事業の対象者に高齢者介護施設等の事務職員を追加する。
					（障がい福祉事務）	57,497	64,857	7,360	新規	障がい者福祉施設従事者に対する永年勤続褒章事業を新設する。
	2 老人福祉費	1,748,827	2,000,169	251,342	高齢者日常生活用具給付事業（福祉部）	15,372	31,122	15,750	拡充	高齢者補聴器購入費用助成事業の対象範囲の拡大及び現物支給を開始する。
					紙おむつの支給事業（福祉部）	142,464	340,023	197,559	拡充	紙おむつの支給要件を緩和し、入院時等にすぐに受けられるようにする。
					介護サービス利用料補助事業	0	38,033	38,033	新規	1号被保険者の介護サービス利用料を補助し、自己負担5%に軽減する。
	2 児童福祉費	55,501,626	56,305,448	803,822						
	1 児童福祉総務費	31,911,339	32,714,339	803,000	子育て世帯への給付金支給事務	0	516,000	516,000	新規	臨時特別給付金の所得制限を撤廃し、区独自に給付する。
					保育園等への抗原定性検査キット配付事業	0	52,000	52,000	新規	保育園・幼稚園等の園児や保育士等に対して、検査キットを無償配布する。
					子ども医療費助成事業（福祉部）	2,956,295	3,191,295	235,000	拡充	都が2023年から実施する高校生までの無料化を前倒しで実施する。
	3 保育所費	4,404,628	4,405,450	822	保育園給食の放射性物質検査事業	0	822	822	新規	保育園の給食及び牛乳の放射性物質検査を実施する。
4	産業経済費	3,666,444	4,036,444	370,000						
	1 産業経済費	3,569,214	3,939,214	370,000						
	1 産業経済総務費	1,006,672	1,376,672	370,000	中小企業支援給付事業	0	370,000	370,000	新規	国や都の支援金対象外の事業者に「中小企業支援金」を支給する。
5	環境衛生費	27,391,584	27,176,062	△ 215,522						
	1 環境費	663,994	672,494	8,500						
	1 環境総務費	643,489	651,989	8,500	省エネ・創エネ推進事業	124,623	128,123	3,500	拡充	再配達等で生じるCO2を削減するために、宅配ボックス設置の費用助成を行う。
					石綿含有建材調査者資格取得促進事業	0	5,000	5,000	新規	環境部において、アスベスト調査に必要な資格取得を支援する。
	2 衛生費	18,386,358	18,162,336	△ 224,022						
	3 予防費	9,081,807	9,091,807	10,000	抗原検査キット配付事業	0	10,000	10,000	新規	区内事業所や施設に対して、抗原検査キットを配付する。
	5 保健衛生施設費	734,398	500,376	△ 234,022	足立保健所管理運営事務	502,702	268,680	△ 234,022	縮小	保健所窓口外部委託を撤回し、委託経費を全額削除する。
6	土木費	28,843,748	27,937,472	△ 906,276						
	2 道路橋梁費	5,673,926	5,389,926	△ 284,000						
	3 道路橋梁新設改良費	1,132,821	848,821	△ 284,000	道路の改良事業	816,952	532,952	△ 284,000	縮小	コロナ禍において不急の事業である無電柱化事業の一部を繰り延べる。
	4 都市計画費	20,381,517	19,759,241	△ 622,276						

1	都市計画総務費	10,388,537	10,404,537	16,000	住宅改良助成事業（都市建設部）	11,480	27,480	16,000	拡充	「新しい生活様式」への対応と区内事業者活用で経済活性化を図る。
3	街路事業費	5,495,426	4,857,150	△ 638,276	道路の新設事業	5,411,582	4,773,306	△ 638,276	縮小	コロナ禍における施策の優先度を鑑み、新設事業を一部繰り延べる。
					補助138号線江北・興野地区ほか			△ 612,776	縮小	
					補助255号線梅島三丁目			△ 25,500	縮小	
7	教育費	37,512,069	37,963,931	451,862						
1	教育総務費	7,179,091	7,130,331	△ 48,760						
3	教育指導費	766,666	717,906	△ 48,760	学力向上対策推進事業	413,759	364,999	△ 48,760	縮小	コロナ禍において不急の事業である区独自の学力テストを中止する。
2	小学校費	14,831,564	14,831,935	371						
3	学校給食費	2,252,324	2,252,695	371	給食の放射性物質検査事業	0	371	371	新規	小学校の給食及び牛乳の放射性物質検査を実施する。
3	中学校費	8,608,873	8,609,124	251						
3	学校給食費	954,339	954,590	251	給食の放射性物質検査事業	0	251	251	新規	中学校の給食及び牛乳の放射性物質検査を実施する。
6	社会教育費	2,791,384	3,291,384	500,000						
1	社会教育総務費	1,252,424	1,752,424	500,000	生きがい奨励金支給事業	0	500,000	500,000	新規	廃止された生きがい奨励金を復活する。 （対象者約14万5千人×3000円）＋事務経費等
9	諸支出金	25,720,302	25,275,826	△ 444,476						
1	特別会計繰出金	25,720,302	25,275,826	△ 444,476						
1	国民健康保険特別会計繰出金	5,367,387	4,922,911	△ 444,476	外部委託撤回に伴う繰出金の一部削減	5,367,387	4,922,911	△ 444,476	縮小	国保の外部委託を撤回することで生じた余剰財源を削除する。
	歳出合計	315,435,373	315,767,750	332,377						